

水災害に関する防災・減災対策の 取組状況【代表施策】

近年の豪雨災害では、公共施設や宅地に廃棄物やがれきとともに大量の土砂が堆積する被害が多発。迅速な撤去を促進するため、国土交通省と環境省が連携して、市町村が行う地区単位のがれき・土砂の一括撤去を可能とする新たなスキームを構築し、恒久制度化。また、被災宅地における、堆積土砂による嵩上げ復旧を支援。

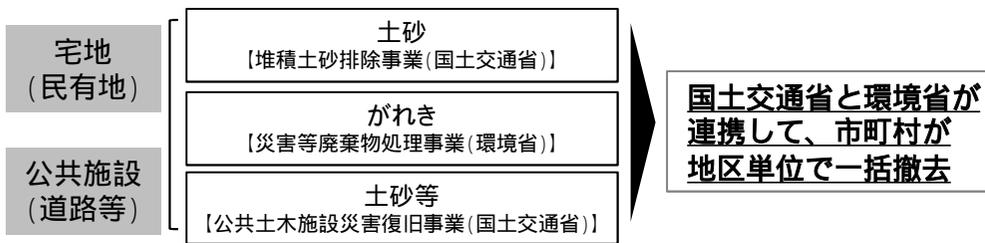
平成30年7月豪雨災害からの復旧

堆積土砂排除事業の見直し

国土交通省と環境省が連携して、がれき・土砂を一括撤去できるスキームを構築し、恒久制度化。

まちなかに堆積したがれき、土砂等を迅速に撤去する新たなスキーム

「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」
(平成30年8月2日平成30年7月豪雨被災者生活支援チーム決定)



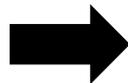
加えて

- 被害の大きい地区で工程表作成
- 国交省等のリエゾンによる技術支援
- 手続きの簡素化や自治体の実質的な負担軽減

【広島県坂町小屋浦地区の状況】



事業実施前



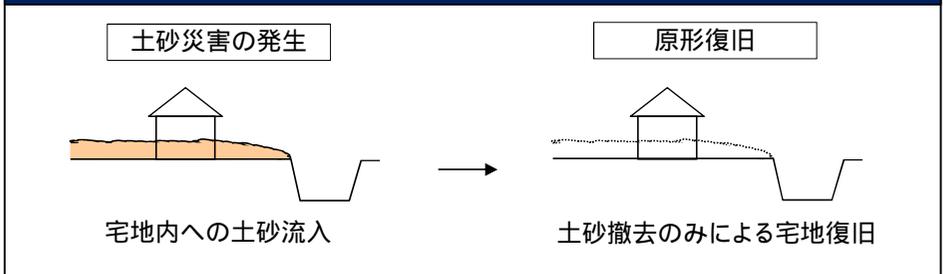
事業実施後

九州北部豪雨を踏まえた都市防災対策の強化

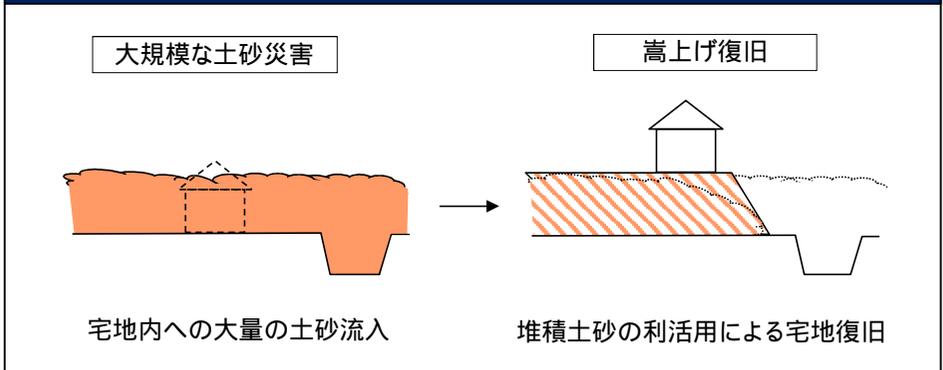
宅地耐震化推進事業の拡充 (平成31年度より実施予定)

大規模土砂災害の被災地における、堆積土砂の利活用による宅地の嵩上げ復旧を支援。

現行制度(都市災害復旧事業)



制度拡充(宅地耐震化推進事業の拡充により支援)

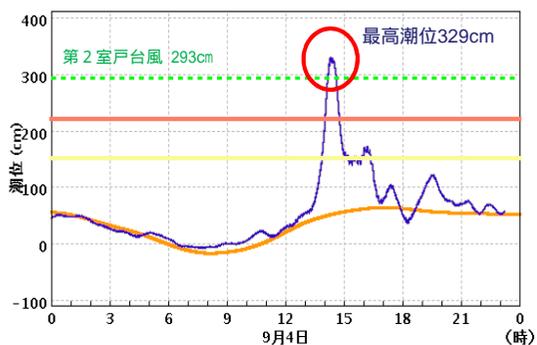


港湾における高潮対策の推進

平成30年台風21号では、高潮、高波及び暴風により、阪神港をはじめとした近畿地方の各港湾において、港湾の堤外地における浸水被害が多数生じ、コンテナの流出及び散乱、トンネルの冠水だけでなく、港湾施設及び海岸保全施設に甚大な被害が発生。

このため、港湾局に設置されている学識経験者等からなる高潮検討委員会を開催するとともに、大阪湾・伊勢湾・東京湾においても個別の委員会を開催し、被害の原因究明と再発防止策を検討。これらの議論を踏まえ、電気系設備の浸水防止 やコンテナ流出防止策等の高潮対策を推進。 H31支援制度創設

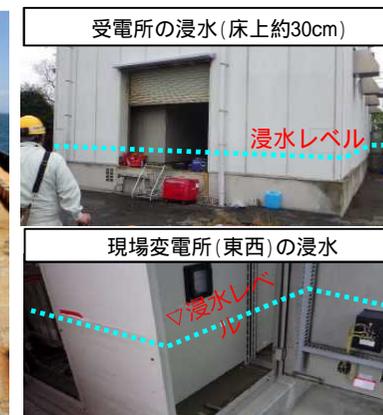
潮位（大阪港）



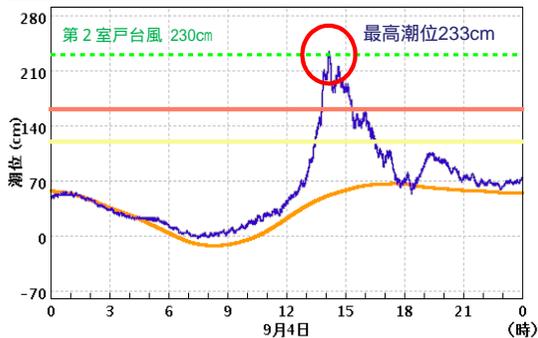
コンテナの倒壊・漂流状況
(神戸港六甲アイランドコンテナターミナル)



荷役機械の損傷、電源施設の浸水状況
(神戸港六甲アイランド)



潮位（神戸港）



港島トンネルの冠水
(神戸港)



トランスファークレーンの被災状況
(大阪港北港南C10 - C12)

実際の潮位 天文潮位 過去最高潮位(230cm:1961年09月16日14時10分:第2室戸台風)
高潮注意報基準 高潮警報基準

全国主要空港における大規模自然災害対策に関する検討委員会【中間とりまとめ】

1. 大規模自然災害や社会状況の変化に関する基本認識

自然災害の多発化や被害の激甚化・多様化、生活の高度化と社会全体における電力依存度の増大、空港運営方式の多様化、更には日本社会の国際化の進展等を踏まえた、大規模自然災害時における主要空港の機能確保等のための対応が必要。

2. 災害時における空港に求められる機能

空港利用者の安全・安心の確保 …… 巨大な空港は、国内外の多く利用者が訪れる、言わば「都市」そのもの
背後圏の支援 …… 災害時の救急・救命活動等の拠点となるため、背後圏とのアクセスの確保が必要
航空ネットワークの維持 …… 旅客運送事業者やアクセス交通事業者との連携により航空ネットワークを維持

3. 今後の大規模自然災害対策に関する基本的あり方

1. 様々な自然災害に対する適応力の強化

- ・空港機能の復旧に向けたタイムライン等を常に検証
- ・複合的災害や連続的災害にも対応

2. 災害時に備えた空港運営体制の構築

- ・災害時であっても、航空ネットワークを早期に回復させるなど可能な限り維持し続けることが空港運営主体の責務
- ・コンセッション空港にあっては、設置管理者と運営権者の役割を十分に発揮し、協力して対応する体制を構築
- ・国も空港の特性に応じて必要な取組を実施
- ・「現場力」が発揮される体制と組織としての対応力の強化が必要
- ・一般従業員との意思疎通や経験十分な職員の確保等が重要

3. 適切なリスク管理

- ・「残余のリスク」や「外部からのリスク」についても想定

4. 非常時のサービス提供のあり方の抜本的改善

- ・旅客運送事業者間の連携も含め関係者が一体で対応

5. 非常時における強力なアクセス交通マネジメント体制の確立

- ・非常時でも円滑に航空旅客等を移動させることが必要

6. インフラとしての機能の保持

- ・基本施設等へのハード対策は引き続き推進

7. 電力の確保

- ・空港運営の致命傷となる電源施設の機能停止を回避

4. 大規模自然災害対策の方向性

【災害への備え】

- ・避難計画等の策定と見直し(PDCA)
- ・国等の関係機関との連携強化
- ・必要な施設の整備と人材等の確保

【災害時の対応】

- ・「現場力」の醸成
- ・統括マネジメント体制の構築

5. 緊急に着手すべき課題

空港全体の維持・復旧を目的としたBCPの再構築

➤ 空港運営主体の統括マネジメントの確保

➤ 空港の機能ごとの対応計画の策定 等

電源施設等の水密性の確保や移設、護岸の高上げ、

ポンプ等排水施設の整備、滑走路の液状化対策 等